

事業番号 2021 - 厚労 - 20 - 0772 - 00

令和3年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			担当部局庁	社会・援護局(社会)		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課		田仲 教泰		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	生活困窮者自立支援法(平成25年法律105号)第9条第2項			関係する計画、通知等	生活困窮者就労準備支援等事業費の国庫補助について(平成30年10月17日厚生労働省発社援1017第4号)				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方自治体等が地域の実情に応じて、生活困窮者や生活保護受給者などの地域の要援護者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより、その自立を促進するとともに、生活保護制度の適正実施を推進する。 ※個別の事業ごとの目的については、別紙(事業番号772-1~772-4)参照								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者就労準備支援等事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して行う事業、学習支援・居場所の提供や進路相談等を行う事業等</li> </ul> </li> <li>生活保護適正化実施推進事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>診療報酬明細書点検等の医療扶助の適正化、福祉事務所の体制整備の強化事業、生活保護法施行事務の監査や業務効率化等</li> </ul> </li> <li>その他の事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>中国残留邦人等地域政活支援事業、日常生活自立支援事業等</li> </ul> </li> </ul> (平成26年度までセーフティネット支援対策等事業費補助金として実施していた事業等について、平成27年度より予算体系を再構築し、生活困窮者就労準備支援等事業費補助金として創設) ※個別の事業ごとの目的については、別紙(事業番号772-1~772-4)参照								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	38,524	43,628	46,213	38,328	51,132		
		前年度から繰越し	1,598	2,622	677,596	-			
		翌年度へ繰越し	-	1,152	1,654	452,709			
		予備費等	▲ 1,152	▲ 1,654	▲ 452,709	-			
		計	365	31,080	832,928	-			
	執行額	39,335	76,828	1,105,682	491,037	51,132			
	執行率(%)	35,961	63,797	1,039,972					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	83%	94%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	生活困窮者自立相談支援事業費等補助金	38,328	51,132	新たな成長推進枠18,594百万円					
	計	38,328	51,132						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		別紙(事業番号772-1~772-4)参照										
	施策		別紙(事業番号772-1~772-4)参照										
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		別紙(事業番号772-1~772-4)参照		実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		別紙(事業番号772-1~772-4)参照		-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	別紙(事業番号772-1~772-4)参照												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会保障	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		別紙(事業番号772-1~772-4)参照		成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		達成度	%	-	-	-	-	-	-				
		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		別紙(事業番号772-1~772-4)参照		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値	-			-	-	-	-	-	-				
別紙(事業番号772-1~772-4)参照		達成度	%	-	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
別紙(事業番号772-1~772-4)参照													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	別紙(事業番号772-1~772-4)参照	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	20 - 0772 - 01		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活困窮者就労準備支援等事業)
	厚生労働省	20 - 0772 - 02		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うちひきこもり対策推進事業)
	厚生労働省	20 - 0772 - 03		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活保護適正化等事業)
厚生労働省	20 - 0772 - 04	生活困窮者就労準備支援事業等補助金(うち地域定着促進事業)		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	別紙(事業番号772-1~772-4)参照		
	改善の方向性	別紙(事業番号772-1~772-4)参照		

外部有識者の所見

別紙(事業番号772-1~772-4)参照

行政事業レビュー推進チームの所見

別紙(事業番号772-1~772-4)参照

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

別紙(事業番号772-1~772-4)参照

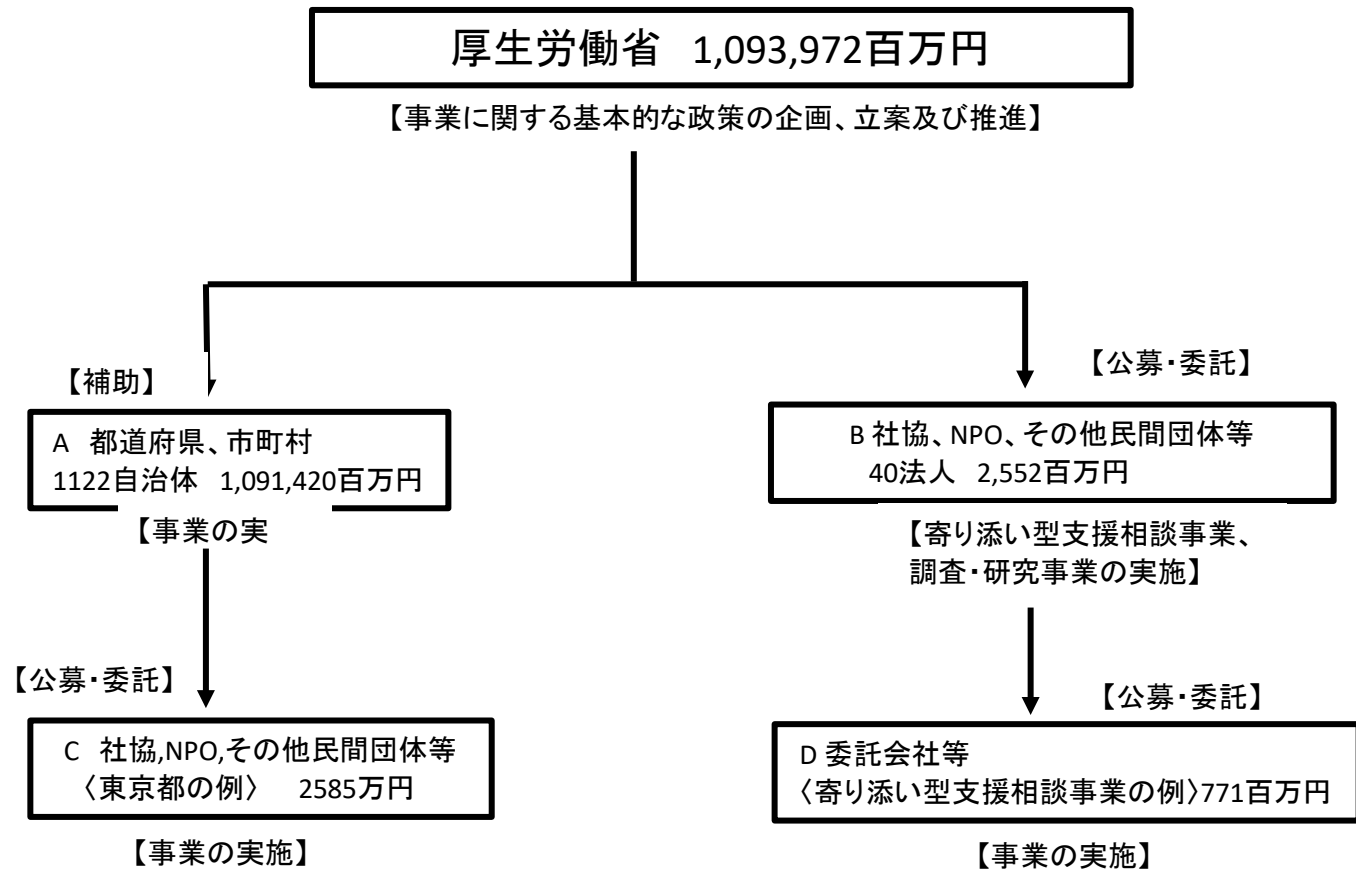
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	423			
平成23年度	382			
平成24年度	330			
平成25年度	692			
平成26年度	695			
平成27年度	709			
平成28年度	680			
平成29年度	681			
平成30年度	679			
令和元年度	厚生労働省 - 0690			
令和2年度	厚生労働省 - 0705			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.一般社団法人社会的包摂サポートセンター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託料	就労準備支援等事業等に係る委託料	2,026	委託料	専門回線等委託料	596
人件費	就労準備支援等事業等に係る人件費	14	役務費	通信運搬費、手数料等	55
需用費	就労準備支援等事業等に係る需用費	32	人件費	コーディネーター・事務局員給料等	51
旅費	就労準備支援等事業等に係る旅費	2	需用費	消耗品費、印刷製本費等	48
諸謝金	就労準備支援等事業等に係る諸謝金	1	旅費	職員旅費等	6
使用料及び賃借料	就労準備支援等事業等に係る使用料等	213	諸謝金	電話相談員謝金等	6
負担金	就労準備支援等事業等に係る負担金等	251,419	使用料及び賃借料	事務所賃借料等	9
備品購入費	就労準備支援等事業等に係る備品購入費	2			
計		253,709	計		771
C.社会福祉法人やまて福祉会			D.一般社団法人北海道セーフティネット協議会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	事業実施に係る人件費	372	人件費	職員給料等	58
一般需用費	事業実施に係る賃借料等	136	報償費	相談員給与・謝金等	7
役務費	事業実施に係る賃借料等	155	使用料	賃借料	5
使用料及び賃借料	事業実施に係る賃借料等	1,914	消費税	消費税	5
管理費	事業実施に係る管理費	5	需用費	消耗品費、印刷製本費等	4
事業費	事業実施に係る事業費	3	役務費	通信運搬費、手数料等	1
			旅費	職員旅費等	1
計		2,585	計		81

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする業務	253,709	補助金等交付	-	--	
2	大阪府	4000020270008	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする業務	14,265	補助金等交付	-	--	
3	神奈川県	1000020140007	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする業務	65,051	補助金等交付	-	--	
4	福岡県	6000020400009	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする業務	58,582	補助金等交付	-	--	
5	埼玉県	1000020110001	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする業務	57,385	補助金等交付	-	--	
6	兵庫県	8000020280003	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする業務	51,540	補助金等交付	-	--	
7	沖縄県	1000020470007	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする業務	37,755	補助金等交付	-	--	
8	千葉県	4000020120006	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする業務	37,029	補助金等交付	-	--	
9	京都府	2000020260002	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする業務	34,742	補助金等交付	-	--	
10	北海道	7000020010006	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする業務	27,538	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社法人社会 的包摂サポートセン ター	6010005017669	電話相談事業	771	随意契約 (公募)	-	--	
2	プロメトリック株式 会社	9010001070149	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	205	補助金等交付	-	--	
3	Pwcコンサルティング 合同会社	1010401023102	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	196	補助金等交付	-	--	
4	公益社団法人国際 厚生事業団	1010405010138	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	155	補助金等交付	-	--	
5	株式会社サンケイビ ルテクノ	8010001071916	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	152	補助金等交付	-	--	
6	公益社団法人日本 介護福祉士会	1010405002639	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	131	補助金等交付	-	--	
7	株式会社朝日新聞 社	6120001059605	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	100	補助金等交付	-	--	
8	株式会社日本経営	5030001077955	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	100	補助金等交付	-	--	
9	一般社団法人 FACE to FUKUSHI	4010405011125	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	100	補助金等交付	-	--	
10	株式会社エス・エム・ エス	2010001134117	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	89	補助金等交付	-	--	

C

